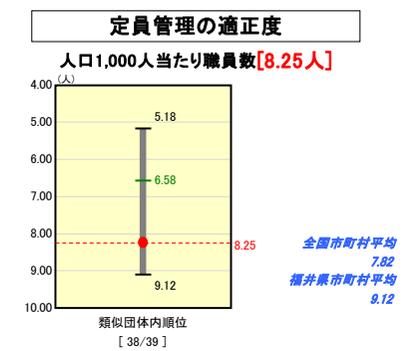
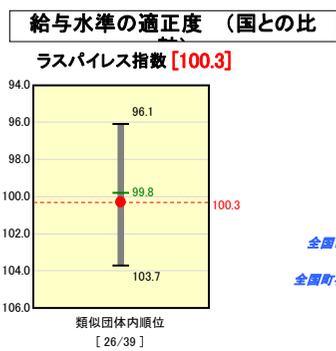
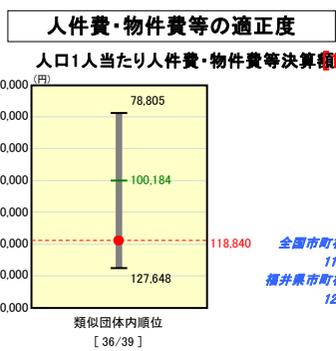
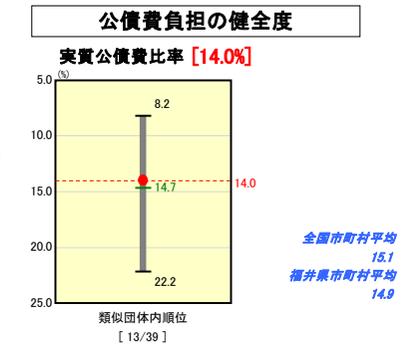
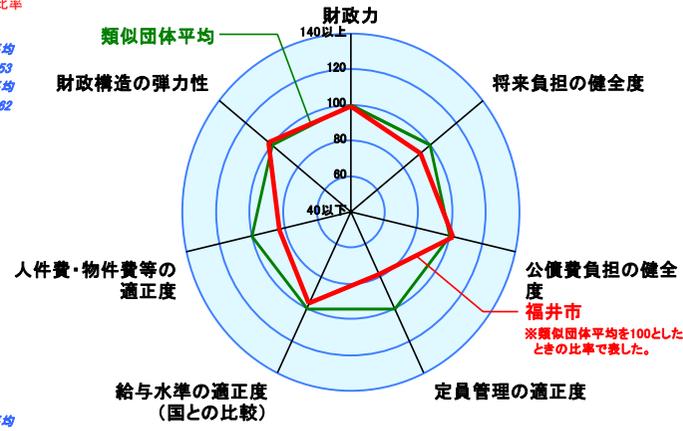
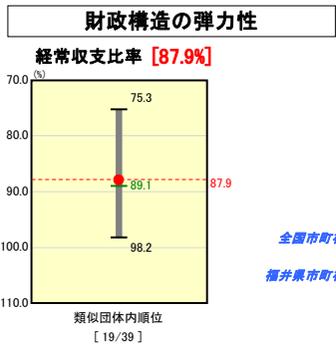
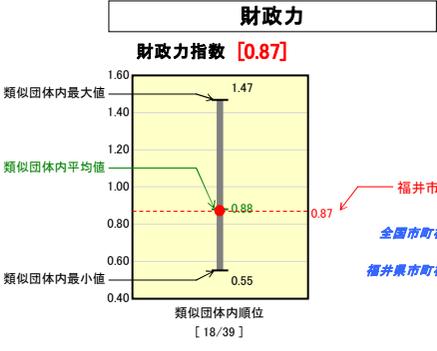


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 福井市

人口	266,622	人(H19.3.31現在)
面積	536.17	km ²
歳入総額	100,796.83	千円
歳出総額	99,702.106	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

※平成18年2月1日に、市町村合併により、旧美山町、旧越前町、旧清水町を編入した。

●[財政力指数]
平成17年度の市町村合併前は類似団体を上回っていたが、交付税依存度の高い団体の編入合併により類似団体と同程度の指数となっている。今後とも税の徴収強化等による収支増進とともに、定員管理・給与の適正化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

●[経常収支比率]
平成17年度は合併による特殊事情(退職手当組合員負担の清算等)により大幅な伸びを示したが、平成18年度は市税や地方債と税の伸び等も改善となった。同世代の退職による退職手当は当分大きなウェイトを占め、大型事業の償還により公債費の増も見込まれることから、更なる税収の確保と定員管理の適正化を図るとともに、経常経費の徹底した削減を行い財政基盤の強化に努める。

●[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]
合併により消防業務を市の直轄としたことや、ゴミ処理業務や観光施設の運営等により類似団体を上回っている。平成18年度に福井市行政改革の新たな指針を策定し、平成18年度から平成21年度までを実施期間と定め、積極的に取り組んでいるところであり前年度と比較し改善されてきている。今後も業務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用を積極的に進め、コストの低減を図っていく。

●[人口1人当たり地方債現在高]
福井駅周辺の中心市街地整備をはじめとした都市基盤整備など今後の発展に必要な不可欠な重要プロジェクトが山場を迎えていることや地域交流プラザ整備・学校整備等大型事業の実施により市債の発行が増加している。新規の発行は事業の緊急性・重要性を十分吟味し、必要不可欠な事業を厳選し抑制を図る。

●[実質公債費比率]
平成10年度から取り組んだ財政健全化計画により市債の発行を抑制したため、平成18年度は類似団体を下回っているが、中心市街地の整備や土地区画整理等の大型事業を進めており今後上昇が懸念される。平成18年度に福井市財政運営計画を策定し、10年間の財政見通しを立て健全化に努めることとしたところであり、緊急度・住民ニーズを的確に把握しながら既成事業の整理統合を図るとともに、新規大規模事業の抑制に努め償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

●[ラスパイス指数]
本市は、学歴、年齢、男女の別なく昇任機会を付与していること及び平成17年度まで高齢者層の昇給停止を行っていたことにより、特に高卒者のラスパイス指数が高い水準にあるが、平成18年4月に職、俸に準じて給与構造改革を実施し、職務・職責に応じた給料構造へ変更し、高齢者層の昇給抑制制度も導入したことにより、指数値は確実に下がってきている。現在100.0をわずかに上回る状況にあるが、今後も高齢者層の定年退職等や、昇給制度の整備により100.0以下に低下させることを目標とする。

●[人口1,000人当たり職員数]
平成18年2月1日の市町村合併により職員数が増加した結果、類似団体と比較して、適正度で劣る数値となっているが、現在実施している定員適正化計画に基づき、社会情勢・市民ニーズをより的確に把握し、事務事業・組織体制を見直した上で、民間委託・委譲及び指定管理者制度の更なる導入等を実施し、適切な定員管理に努める。現時点では、計画を上回る実績となっており、現計画が終了する平成22年4月1日以降についても、新たな計画を策定し引き続き定員適正化に取り組む。